

ホリスティック企業レポート 辻・本郷 IT コンサルティング 476A 東証スタンダード

新規上場会社フォローアップ・レポート
2026年5月22日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 260521

**伊藤忠グループとの提携効果が顧客開拓に表れるも中間期は減益決算
新オフィス開設で人材拡充に向けての準備が整う**アナリスト:高木 伸行 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【476A 辻・本郷ITコンサルティング 業種:情報・通信業】

株価(5月21日):1,564円 時価総額:3,187百万円 発行済株式総数:2,037,488株

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2024/9	1,291	-	110	-	109	-	78	-	51.3	496.6	0.0
2025/9	2,124	64.5	320	2.9×	324	3.0×	169	2.2×	100.2	596.8	0.0
2026/9 予	2,913	37.1	428	33.8	428	32.1	302	78.7	154.5	-	0.0

- (注) 1.連結ベース。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益
2.2024/9期は2024年9月末現在の貸借対照表のみを連結しているため、連結対象子会社の業績は含まれていない
3.2025年6月13日付で1:2の株式分割を実施。1株当たり指標は遡って修正
4.2026/9期は会社予想
5.2026/9期EPSは公募増資(260千株)、第三者割当増資(85.5千株)を含めた予定期中平均株式数により算出

> 事業内容

(注1) Hongo holdings(東京都新宿区)の辻・本郷ITコンサルティングの議決権の保有割合は36.5%。新規上場前は62.2%であった

◆ 中堅・中小企業のDXを支援

辻・本郷ITコンサルティング(以下、同社)は、関係会社グループ(Hongo holdings^{注1}とその子会社群並びに辻・本郷税理士法人を含む同社と強い人的・資金的関係を有する会社を総称)の中では、バックオフィス分野におけるDXに焦点を当てたコンサルティング、システム導入及び経理代行サービスなどを一気通貫で提供している唯一の会社として位置づけられている。同社の傘下には連結子会社2社がある。

同社は、経営課題の可視化と改善策を提案する(1)コンサルティングドメイン、事業に最適なシステムの導入支援、販売、受託開発などを行う(2)テクノロジードメイン、システムの設定から記帳、給与計算、請求書発行などの経理業務を代行する(3)オペレーションドメインの3つのドメインにおいて事業を行っている(図表1)。26/9期中間期の売上構成比はコンサルティングドメインが20.1%、テクノロジードメインが55.2%、オペレーションドメインが24.7%であった。

【図表1】3つの事業ドメイン

ドメイン	提供サービス	24/9期		25/9期		26/9期中間		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前同比
コンサルティング	経営課題の可視化と改善提案	159	12.3	333	15.7	234	20.1	29.3
テクノロジー	事業に最適なITソリューションの提供	702	54.4	1,118	52.6	642	55.2	16.3
オペレーション	業務効率化と内製化の支援	429	33.2	672	31.6	288	24.7	0.7
合計		1,291	100.0	2,124	100.0	1,164	100.0	14.1

(注)各数値の和は端数処理の関係で合計と一致しない場合がある
(出所)届出目論見書、半期報告書を基に証券リサーチセンター作成

(1)コンサルティングドメイン

公認会計士や中小企業診断士などの専門家を中心としたコンサルティングチームが、ヒアリングを通して顧客企業の課題の抽出や業務フローの可視化を行い、改善策を提案している。業務可視化、業務改善、月次決算早期化、内部統制強化、管理会計支援及び経理業務標準化などが対応メニューである。

(2)テクノロジードメイン

テクノロジードメインにおいては、①システム導入支援及び販売、②EC 構築・運営支援、③EC コンサル・マーケティング支援、④システム開発・プラグイン^{注2} 開発事業、⑤デジタン^{注3}、⑥会計事務所向け SaaS「実トレ for 会計事務所^{注4}」および「better 相続 for 会計事務所^{注5}」、⑦個人向け相続手続支援サービス「better 相続」の各サービスを提供している。

(注2) 既存のソフトウェアやシステムに対して、新たな機能や拡張機能などを指す

(注3) 企業の DX 化をサポート。「御社のデジタル担当者をお任せください」がコンセプト

(注4) 会計事務所向けの教育研修サービス

(注5) 会計事務所向けの相続税申告業務を効率化するためのツール

顧客の業務フローや組織に合わせたシステムを提案することでシステム導入を支援している。また、多数のベンダーのシステムを取り扱っていることやハードウェアの販売代理も行っているため、顧客に最も適したシステムの導入を一気通貫で支援することが可能となっている。

(3)オペレーションドメイン

同社が主体となって、システム設定代行から経理・財務・労務といったバックオフィス業務などのアウトソーシングサービスを提供している。最新 IT ツールの導入支援や業務プロセスの最適化を通じて、顧客企業の業務効率化と内製化を支援している。

◆ 顧客及び開拓経路

同社グループは、辻・本郷税理士法人をはじめとする士業事務所、伊藤忠商事(8001 東証プライム)グループ、及び金融機関や各種ベンダーといったパートナー企業から、潜在顧客を紹介してもらっており、その対価として案件紹介料を支払うというかたちで顧客ベースを拡大している。

会計事務所や国内に約 336 万社あると言われる中小企業を主な対象顧客としている。これらの先から、パートナー企業を介して年間 2,000 件を超える相談が持ち込まれている。

辻・本郷税理士法人への売上依存度は高いものの低下傾向にある(図表2)。25/9 期の辻・本郷税理士法人向け売上高は 442 百万円、売上割合は 20.8%(24/9 期 34.0%)となり、辻・本郷税理士法人を含む関係会社グループ向け売上高は 453 百万円、売上割合は 21.3%(同 34.8%)であった。新規顧客獲得についても関係会社グループに依存している部分もあり、25/9 期の関係会社グループからの新規案件が売上高に占める割合は 8.5%(同 7.5%)であった。

【図表2】関係会社グループとの取引

	24/9期		25/9期	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
販売先				
辻・本郷税理士法人	439	34.0	442	20.8
関係会社グループ	449	34.8	453	21.3
売上高	1,291	100.0	2,124	100.0
関係会社グループからの新規案件の売上高に占める割合	7.5%		8.5%	

(出所)届出目論見書、有価証券報告書を基に証券リサーチセンター作成

> 業績

◆ 26年9月期中間決算概要

5月15日に公表された26/9期中間決算は、売上高1,164百万円(前年同期比14.1%増)、営業利益114百万円(同25.5%減)、経常利益118百万円(同25.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益78百万円(同28.4%減)であった(図表3)。

中間決算公表時点では、新規上場時に同社が公表した26/9期計画は修正されておらず、同計画に対する中間実績の進捗率は、売上高40.0%、営業利益26.6%、経常利益27.6%、親会社株主に帰属する中間純利益25.8%と低い。

【図表3】26年9月期中間実績

	25/9期中間		26/9期中間		
	金額	構成比	金額	構成比	前同比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)
売上高	1,020	100.0	1,164	100.0	14.1
コンサルティング	181	17.7	234	20.1	29.3
テクノロジー	552	54.1	642	55.2	16.3
オペレーション	286	28.0	288	24.7	0.7
売上原価	469	46.0	577	49.6	23.0
売上総利益	550	53.9	586	50.3	6.5
販売費及び一般管理費	397	38.9	472	40.5	18.9
営業利益	153	15.0	114	9.8	-25.5
経常利益	158	15.5	118	10.1	-25.3
税引前中間純利益	158	15.5	118	10.1	-25.3
親会社株主に帰属する中間純利益	109	10.7	78	6.7	-28.4

(出所)半期報告書を基に証券リサーチセンター作成

売上高については、コンサルティング、テクノロジー、オペレーションの各ドメインとも前年同期を上回った。コンサルティングは前年同期比29.3%増と高い伸びとなったが、伊藤忠商事グループとのシナジーにより大企業、中堅企業からの受注が増加した効果である。コンサルティングからテクノロジー

やオペレーションの需要につながるケースが多く、コンサルティングの拡大は今後の業績にとってプラスの材料と言える。テクノロジーもソフトウェアの販売が伸び、同 16.3%増となった。オペレーションは派遣事業の大型案件が終了した影響を経理・労務代行等の受託増でカバーし、前年同期の水準を確保した。

営業利益については、外注費と人件費が増加したことによる売上原価の増加、上場関連費用や採用教育費の負担から販売費及び一般管理費(以下、販管費)が増加したことから、大幅減益となった。売上原価率及び販管費率は各々、前年同期比 3.6%ポイント、1.6%ポイント悪化し、営業利益率は25/9 期中間の 15.0%から 26/9 期中間は 9.8%へと大幅に低下した。

当中間期の取引社数は 822 社(前年同期 717 社)、士業からの案件紹介数は 1,244 件(同 1,082 件)といずれも順調に拡大した。士業に対して多様な DX サービスを提供するプラットフォーム「withDX」のサービスを正式に開始したことから、加盟士業の顧問先からの案件が増加している。withDX の加盟先は第 1 四半期の約 80 から第 2 四半期は約 100 と順調に増加している。

◆ 26 年 9 月期会社計画

同社の 26/9 期計画は、売上高 2,913 百万円(前期比 37.1%増)、営業利益 428 百万円(同 33.8%増)、経常利益 428 百万円(同 32.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 302 百万円(同 78.7%増)である(図表 4)。上場時に公表されたもので、中間決算公表時点でも同社はこの通期計画を維持している。

【図表 4】26 年 9 月期会社計画

	26/9期会社計画								
	通期計画		上期実績			下期計画			前同比
	金額	構成比	金額	構成比	前同比	金額	構成比	前同比	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	
売上高	2,913	100.0	1,164	100.0	14.1	1,749	100.0	58.4	
売上原価	1,387	47.6	577	49.6	23.0	810	46.3	54.9	
売上総利益	1,526	52.4	586	50.3	6.5	940	53.7	61.5	
販売費及び一般管理費	1,097	37.7	472	40.5	18.9	625	35.7	51.0	
営業利益	428	14.7	114	9.8	-25.5	314	18.0	88.0	
営業外収支	0	-	3	0.3	-	-3	-	-	
経常利益	428	14.7	118	10.1	-25.3	310	17.7	86.7	
税引前当期純利益	428	14.7	118	10.1	-25.3	310	17.7	3.3×	
親会社株主に帰属する当期純利益	302	10.4	78	6.7	-28.4	224	12.8	3.7×	

(注) 下期計画は通期会社計画の数値と上期実績値との差で、通期計画を達成するために必要な数値を示す
(出所)「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」、半期報告書を基に証券リサーチセンター作成

売上高の計画については、ドメイン別の売上構成比については 25/9 期と概ね同様としているが、売上金額などの詳細は開示されていない。新規案件の獲得に向けては会計事務所、金融機関、各種ベンダー、伊藤忠商事グ

ループといったパートナーチャネルとの連携を強化してゆきたいとしている。

> 成長戦略

◆ 成長戦略

中長期的な業績の拡大に向けては、顧客数の拡大と顧客に適したソリューションの提供の2軸でとらえている。

顧客数の拡大に向けては、顧客接点の拡充に向けての施策を推進してゆく考えである。同社の主要ターゲットである中堅・中小企業との接点を増やすために、1) 土業向けプラットフォームサービス withDX の活用、また、同社が今まで十分にリーチ出来ていなかった大企業やそのグループ会社との接点拡大については2) 伊藤忠商事グループとの連携などを重視している。

土業向けプラットフォームサービス withDX は会計事務所や社会保険労務士などの土業が対応できない顧問先からの DX 等の相談を同社が代行して解決・提案するプラットフォームである。現在約 100 の土業法人(個人事務所も含む)が加盟しており、土業経由で各土業の顧問先である中堅・中小企業との接点を増やすことができ、それら顧問先の DX ニーズに対応することにより、売上高の拡大を見込んでいる。

伊藤忠商事グループとの連携を通しては、大企業といった、同社が得意としていない領域への展開を期待している。大企業の管理部門やグループ会社に対するサービス提供を拡大してゆきたいとしている。

顧客の増加とともに、主力顧客層である中堅・中小企業に加え、準大手企業、大企業と顧客規模の多様性が増すことが予想されるなか、同社の3つのドメインのプロダクトを組み合わせることにより最適なソリューションを提供してゆく方針である。

新規上場之际して調達した資金については、1) 人材採用を始めとする運転資金並びに2) オフィス移転に充当する考えである(図表5)。

【図表5】調達資金使途

使途	金額	充当期
	(百万円)	
人材採用費等の運転資金	456	26年1月～28年9月
オフィス移転	111	26年9月～27年9月
合計	568	

(出所)訂正目論見書を基に証券リサーチセンター作成

人材採用を始めとする運転資金の使途としては専門性の高いコンサルタントの採用・教育に関する人件費や教育研修費、提携パートナーの拡充に向けての業務委託費や支払手数料等が挙げられる。オフィス移転については、

現社は手狭となっており、優秀な人材の確保や就業環境の改善を意図したものである。新オフィスについては4月27日に実務拠点として市ヶ谷オフィスを開設している。

> 経営課題/リスク

◆ 人材の確保状況などに注目

証券リサーチセンターは、同社の新規上場時に、同社の経営課題、同社株式への投資に際して留意すべき点として、①優秀な人材の確保、②辻・本郷税理士法人及び Hongo holdings とその傘下企業との関係、③流通株式時価総額が上場維持基準に抵触する可能性、④配当実施の可能性及びその実施時期等については未定としている点を挙げていた。投資に際しては、これらの点について引き続き留意すべきと証券リサーチセンターでは考えている。

本レポートでは、辻・本郷 IT コンサルティング株式会社の25年12月の新規上場後の業績動向および成長戦略の進捗状況を中心にアップデートしております。同社の事業概要や市場環境などの基礎情報につきましては、併せて発行済みの下記レポートをご参照ください。

「新規上場会社紹介レポート 辻・本郷 IT コンサルティング (476A 東証スタンダード)」
(2025年12月23日発行)

[辻・本郷 IT コンサルティング \(476A\) のアナリストレポート \(IR、株、IPO\) | 証券リサーチセンター](#)

【図表6】財務諸表

損益計算書	2024/9		2025/9		2026/9 中間	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	1,291	100.0	2,124	100.0	1,164	54.8
売上原価	635	49.2	992	46.7	577	27.2
売上総利益	655	50.7	1,132	53.3	586	27.6
販売費及び一般管理費	544	42.1	811	38.2	472	22.2
営業利益	110	8.5	320	15.1	114	5.4
営業外収益	0	-	9	-	4	-
営業外費用	1	-	5	-	1	-
経常利益	109	8.4	324	15.3	118	5.6
税引前当期(中間)純利益	109	8.4	253	11.9	118	5.6
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	78	6.0	169	8.0	78	3.7

貸借対照表	2024/9		2025/9		2026/9 中間	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	1,109	73.1	1,275	76.3	1,804	81.8
現金及び預金	866	57.0	940	56.2	1,462	66.3
売掛金及び契約資産	209	13.8	278	16.6	271	12.3
棚卸資産	9	0.6	20	1.2	21	1.0
固定資産	409	26.9	396	23.7	401	18.2
有形固定資産	22	1.4	20	1.2	25	1.1
無形固定資産	296	19.5	265	15.8	250	11.3
投資その他の資産	90	5.9	110	6.6	125	5.7
総資産	1,518	100.0	1,672	100.0	2,205	100.0
流動負債	435	28.7	538	32.2	465	21.1
買掛金	82	5.4	78	4.7	88	4.0
1年内返済予定の長期借入金	74	4.9	74	4.4	32	1.5
固定負債	235	15.5	124	7.4	63	2.9
長期借入金	220	14.5	120	7.2	59	2.7
純資産	847	55.8	1,009	60.3	1,676	76.0
自己資本	840	55.3	1,009	60.3	1,676	76.0

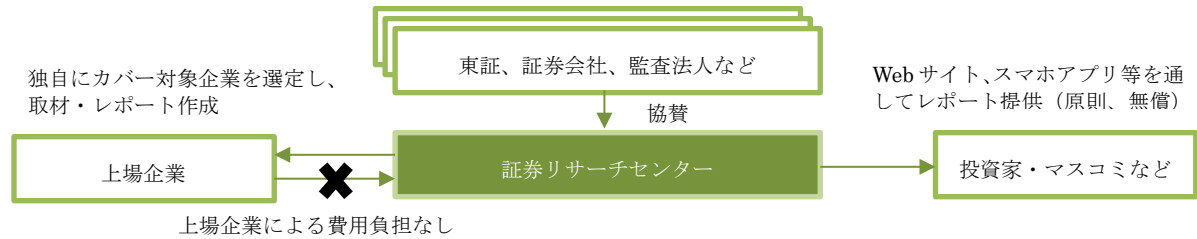
キャッシュ・フロー計算書	2024/9		2025/9		2026/9 中間	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
営業キャッシュ・フロー	97		197		61	
減価償却費	5		11		6	
のれん償却額	9		30		15	
投資キャッシュ・フロー	5		-14		-24	
財務キャッシュ・フロー	683		-109		485	
配当金の支払額	-		-		-	
現金及び現金同等物の増減額	786		73		522	
現金及び現金同等物の期末残高	866		940		1,462	

(出所) 有価証券報告書、半期報告書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス		
日本証券業協会	公益社団法人日本証券アナリスト協会		

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所	証券会員制法人福岡証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会	
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム	

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。